



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 青山 満
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 池谷 進（TEL）03-6415-6100
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	9,944	4.0	593	△20.2	577	△28.7	413	△18.5
2024年12月期中間期	9,566	12.3	744	21.7	810	19.2	507	23.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 215百万円（△80.9%） 2024年12月期中間期 1,129百万円（29.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	36.02	—
2024年12月期中間期	44.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	17,828	9,275	51.9
2024年12月期	18,027	9,487	52.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,248百万円 2024年12月期 9,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	37.22	37.22
2025年12月期	0.00	0.00			
2025年12月期（予想）			0.00	49.84	49.84

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,397	6.4	1,434	15.1	1,422	9.6	880	3.0	76.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	11,693,000株	2024年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	211,358株	2024年12月期	211,358株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	11,481,642株	2024年12月期中間期	11,519,311株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした認証技術を活用し、セキュリティサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、29年を超える運用実績とノウハウを生かしたレンタルサーバー(ホスティング)サービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、そしてDX化による業務効率化・高付加価値化を実現し、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。これらの事業を通じ、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、重点商材として位置づけている電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」およびログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」が引き続き好調に販売を伸ばしました。また、企業のDX推進のほか、生成AIなどの技術が急速に進化したことにより様々な分野でクラウドサービスの利用が拡大するなど、国内のクラウド市場は今後も成長が見込まれております。その結果、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の販売も順調に拡大いたしました。

さらに、電子認証・印鑑事業では、第1四半期における特定の海外大手顧客による受注減少や、次の成長に向けた投資等により営業利益に影響を与えましたが、足元では重点商材の販売好調により回復基調となっております。

なお、当社グループの事業においては、米国トランプ政権の関税政策による直接の影響はございません。ただし、それに伴う世界経済への影響により、お客様の市場環境に変化が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,944,650千円(前年同期比4.0%増)、営業利益は593,999千円(同20.2%減)、経常利益は577,905千円(同28.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は413,547千円(同18.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」(以下、「GMOサイン」)およびログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」を重点商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、戦略的投資を継続している「GMOサイン」の販売が堅調に推移し、契約社数および契約送信件数はともに順調に増加しております。

また、地方自治体による業務デジタル化を支援する「GMOサイン 行革DX 電子契約」では、既存導入実績のある自治体を中心に販売を強化し、導入拡大を推進することで市場における競争優位性向上に努めております。

さらに、自社で認証局を保有する強みを活かし、行政機関における処分通知等の電子化を実現する「GMOサイン 行政DX 電子公印」など、高いセキュリティ基準を求められる案件についても導入が拡大しております。

売上においては、電子認証事業が国内およびインドなど新興市場において堅調に成長いたしました。また、連携アプリ数No.1の国内IDaaSソリューションであるログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」は、セキュリティ意識の高まりを背景に、当社の組織体制および代理店施策の強化により、引き続き好調に事業を拡大いたしました。

営業利益においては、第1四半期における特定の海外大手顧客の受注減少および成長に向けた投資等による費用増加の影響により減少いたしました。足元では重点商材の販売好調や主に国内および欧米地域でのSSL販売の回復により、順調に推移しております。また、主に欧米において人件費のコスト最適化を図った結果、販管費の抑制にも努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は6,301,636千円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は534,548千円(同26.0%減)となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」(以下、「CloudCREW」)が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、29年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大しております。

当中間連結会計期間においては、企業のDX推進および生成AI等の技術が進展したことにより、クラウドサービスの更なる利活用が拡大しており、良好な受注環境を維持しています。また、サイバーセキュリティ事業を展開する、GMOサイバーセキュリティbyイエラエ社およびGMO Flatt Security社とのグループシナジー等により、セキュリティ対策サービスを展開することで、あらゆるセキュリティ課題に対応することで他社との差別化を図り、中期的な事業拡大に取り組んでおります。そのような状況の中で、大型案件の受注を獲得するなど販売は堅調に伸長いたしました。また、クラウドサービス導入後の効率化やセキュリティ対応等の運用・管理に関する需要拡大により売上に貢献しております。

費用面においては、「CloudCREW」の売上拡大およびセキュリティサービス強化に伴い売上原価が増加しておりますが、AIを活用した業務効率化等に取り組むことで継続的なコスト最適化を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は3,474,065千円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は107,283千円(同101.2%増)となりました。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当中間連結会計期間においては、企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が順調に導入店舗数を伸ばしました。

最近では、決済分野におけるDXを推進すべく、従来の販促機能に分割払い機能を掛け合わせることで「GMOおみせアプリ」の独自性を打ち出し、新たなニーズの開拓に取り組んでおります。

今後も、協業施策や機能拡充を通じ、ペーパーレス化とデータ活用を促進することで、中小企業を中心とした集客支援や業務効率化などのDX支援を推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるDX事業の売上高は443,189千円(前年同期比6.4%減)、セグメント損失は58,966千円(前年同期は39,049千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,907,926千円となり、前連結会計年度末に比べ40,563千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加29,461千円、売掛金及び契約資産の減少174,850千円、前払費用の増加29,483千円、貸倒引当金の減少56,457千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、5,920,638千円となり、前連結会計年度末に比べ157,894千円減少しております。主な増減要因は、工具器具備品(純額)の減少64,916千円、ソフトウェアの減少83,526千円、投資有価証券の減少6,995千円、長期前払費用の増加17,916千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、5,636,300千円となり、前連結会計年度末に比べ33,297千円増加しております。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加120,000千円、未払法人税等の増加65,763千円、未払金の減少161,251千円、であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,916,820千円となり、前連結会計年度末に比べ20,007千円減少しております。主な増減要因は、長期借入金の増加65,000千円、繰延税金負債の減少56,824千円、リース債務の減少30,655千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,275,444千円となり、前連結会計年度末に比べ211,748千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益413,547千円及び支払配当金427,346千円を計上したこと等による利益剰余金の減少13,798千円、非支配株主持分の増加291千円、その他有価証券評価差額金の増加2,660千円、為替換算調整勘定の減少200,901千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月12日付け公表の「2024年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459,291	8,488,753
売掛金及び契約資産	2,647,831	2,472,981
前払費用	760,454	789,937
その他	275,619	294,503
貸倒引当金	△194,707	△138,249
流動資産合計	11,948,489	11,907,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,736	149,921
減価償却累計額	△95,510	△95,426
建物(純額)	53,225	54,494
車両運搬具	4,053	3,804
減価償却累計額	△4,053	△3,804
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	2,786,672	2,819,134
減価償却累計額	△2,078,528	△2,175,906
工具、器具及び備品(純額)	708,143	643,227
リース資産	552,060	569,560
減価償却累計額	△205,505	△247,295
リース資産(純額)	346,555	322,265
有形固定資産合計	1,107,924	1,019,987
無形固定資産		
ソフトウェア	4,056,064	3,972,537
その他	56,973	53,188
無形固定資産合計	4,113,037	4,025,726
投資その他の資産		
投資有価証券	302,255	295,260
関係会社株式	130,250	130,250
長期前払費用	156,382	174,298
敷金及び保証金	188,052	187,748
繰延税金資産	80,525	87,270
その他	104	95
投資その他の資産合計	857,571	874,924
固定資産合計	6,078,533	5,920,638
資産合計	18,027,023	17,828,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,987	66,163
1年内返済予定の長期借入金	770,000	890,000
未払金	720,837	559,585
未払費用	585,568	589,814
契約負債	2,754,313	2,799,561
リース債務	119,091	117,230
未払法人税等	189,264	255,028
未払消費税等	150,343	121,193
賞与引当金	80,604	76,210
その他	207,992	161,513
流動負債合計	5,603,002	5,636,300
固定負債		
長期借入金	1,842,500	1,907,500
リース債務	285,044	254,389
繰延税金負債	705,030	648,205
その他	104,253	106,726
固定負債合計	2,936,827	2,916,820
負債合計	8,539,830	8,553,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,995,840	6,982,041
自己株式	△263,331	△263,331
株主資本合計	7,649,408	7,635,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,806	46,467
為替換算調整勘定	1,767,294	1,566,392
その他の包括利益累計額合計	1,811,100	1,612,859
非支配株主持分	26,683	26,974
純資産合計	9,487,193	9,275,444
負債純資産合計	18,027,023	17,828,564

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,566,198	9,944,650
売上原価	3,740,668	4,073,698
売上総利益	5,825,529	5,870,951
販売費及び一般管理費	5,080,981	5,276,951
営業利益	744,548	593,999
営業外収益		
受取利息	15,833	24,058
受取配当金	30,572	23,257
投資事業組合運用益	6,107	1,163
為替差益	19,422	-
その他	15,000	26,317
営業外収益合計	86,937	74,796
営業外費用		
支払利息	11,514	15,752
投資事業組合運用損	6,708	9,500
為替差損	-	64,552
その他	2,514	1,084
営業外費用合計	20,736	90,890
経常利益	810,748	577,905
特別損失		
関係会社株式売却損	35,341	-
特別損失合計	35,341	-
税金等調整前中間純利益	775,406	577,905
法人税、住民税及び事業税	224,646	217,211
法人税等調整額	40,087	△55,003
法人税等合計	264,733	162,208
中間純利益	510,673	415,697
非支配株主に帰属する中間純利益	3,000	2,149
親会社株主に帰属する中間純利益	507,673	413,547

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	510,673	415,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	2,660
為替換算調整勘定	615,012	△202,759
その他の包括利益合計	618,493	△200,099
中間包括利益	1,129,166	215,597
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,123,156	215,306
非支配株主に係る中間包括利益	6,009	291

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,011,304	3,109,014	445,879	9,566,198	—	9,566,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,134	145,659	27,509	263,303	△263,303	—
計	6,101,438	3,254,674	473,389	9,829,502	△263,303	9,566,198
セグメント利益又は損失 (△)	722,061	53,334	△39,049	736,347	8,200	744,548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額8,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,215,399	3,306,472	422,778	9,944,650	—	9,944,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,237	167,592	20,411	274,241	△274,241	—
計	6,301,636	3,474,065	443,189	10,218,891	△274,241	9,944,650
セグメント利益又は損失 (△)	534,548	107,283	△58,966	582,865	11,134	593,999

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額11,134千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。